

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月1日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日本航空株式会社
【英訳名】	Japan Airlines Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植木 義晴
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）3068
【事務連絡者氏名】	財務部長 山下 康次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	03（5460）3068
【事務連絡者氏名】	財務部長 山下 康次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益（百万円）	634,225	659,300	1,238,839
経常利益（百万円）	111,061	90,171	185,863
四半期（当期）純利益（百万円）	99,718	81,940	171,672
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	93,006	87,693	181,857
純資産額（百万円）	497,625	636,570	583,189
総資産額（百万円）	1,147,366	1,261,457	1,216,612
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	549.87	451.91	946.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	41.7	49.0	46.4
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	152,996	138,319	264,853
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	99,787	73,391	264,436
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	31,418	57,085	60,643
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	180,434	107,789	99,413

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	401.33	350.77

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に重要な異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）（以下、「当第2四半期」）におけるわが国経済は、輸出が持ち直し各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気は緩やかな回復傾向にある一方で、海外景気の下振れにより、国内景気が下押しされる傾向が見られました。当社はこのような経済状況のもと、平成25年4月30日に発表しましたJALグループ中期経営計画ローリングプラン2013で掲げた目標を達成するべく、安全運航の堅持を基盤とした上で、経営の効率化を図り、お客さまに最高のサービスを提供できるよう努めました。平成25年1月に発生し多大なご迷惑とご不便をおかけしたボ-イング787型機の運航見合わせにつきましても、安全性確保のために必要な対応を終え、平成25年6月1日より同型機の運航を再開いたしました。

以上の結果、当第2四半期における営業収益は6,593億円（前年同期比4.0%増加）、営業費用は5,634億円（前年同期比7.9%増加）となり、営業利益は958億円（前年同期比14.6%減少）、経常利益は901億円（前年同期比18.8%減少）、四半期純利益は819億円（前年同期比17.8%減少）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する航空運送事業セグメントに含める会社を変更しており、当第2四半期の比較・分析は変更後の区分に基づいております。変更の詳細につきましては、「第4経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「2.報告セグメントの変更等に関する情報」をご参照ください。

<航空運送事業セグメント>

当第2四半期における航空運送事業セグメントの業績については、営業収益は5,890億円（前年同期比3.0%増加）、営業利益は861億円（前年同期比16.4%減少）となりました。（営業収益及び営業利益はセグメント間連結消去前数値です。）

詳細は以下のとおりであります。

(国際線)

項目	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	対前年同期比 (%) (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	210,317	222,209	105.7%
有償旅客数 (人)	3,778,806	3,847,675	101.8%
有償旅客キロ (千人・キロ)	16,852,215	17,608,006	104.5%
有効座席キロ (千席・キロ)	22,127,274	23,089,875	104.4%
有償座席利用率 (%)	76.2	76.3	0.1
貨物収入 (百万円)	25,268	26,291	104.0%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	678,074	743,334	109.6%

国際線旅客においては、ボーイング787型機の運航再開に伴うネットワークの拡大および機材効率化による収益最大化を図るとともに、新シートなどの導入促進による商品・サービスの向上に努めました。

路線運営面では、平成25年6月1日から成田＝ボストン・サンディエゴ線、羽田＝北京線、成田・羽田＝シンガポール線で、ボーイング787型機による運航を再開いたしました。さらに同型機を平成25年7月12日より成田＝デリー線、同年9月1日より成田＝モスクワ線、羽田＝サンフランシスコ線へ導入し、商品競争力の強化・運航コスト効率化を推進いたしました。また開設を延期していた成田＝ヘルシンキ線については、平成25年7月1日より開設いたしました。加えて至近の需要減少に柔軟に対応して成田＝北京線を一時的に減便し収支改善を図った一方で、需要の旺盛な成田＝ホノルル線（JL782/JL781便）、中部・関西＝ホノルル線を、ボーイング767型機からボーイング777-200ER型機に大型化し、きめ細かい需給調整を行いました。

営業面では、平成25年7月のヘルシンキ線就航にあたってヘルシンキでの乗り継ぎの利便性を活かした期間限定運賃を販売し、認知および利用向上に努めました。また夏期繁忙期の業務渡航需要低迷を見越し、日本発欧州やアジア方面行きビジネスクラス期間限定運賃を設定し、搭乗率向上を図りました。

アライアンス面においては、プリティッシュ・エアウェイズと平成24年10月から開始している日本＝欧州路線における共同事業に、フィンエアーが加わることについて、国土交通省より独占禁止法の適用除外の認可を10月に取得いたしました。3社は共同事業に向けた準備を開始いたします。具体的には路線ネットワーク、商品、サービス品質などを飛躍的に向上させ、お客さまの利便性向上、選択肢拡大を目指して参ります。

商品面では、全クラスで居住性・機能性を大きく進化させたボーイング777-300ER型機『SKY SUITE 777（スカイスイート777）』を、既に導入済みの成田＝ロンドン・ニューヨーク線に加え、成田＝パリ線に導入いたしました。今後、平成25年11月に成田＝ロサンゼルス線、平成26年1月に成田＝シカゴ線へ拡大する予定です。ボーイング767-300ER型機においても、ビジネスクラスに全席通路アクセス可能なフルフラット型座席を、エコノミークラスには777-300ER型機と同様に、足元スペースを最大約10cm拡大した「スカイワイダー」を導入いたします。平成25年12月より成田＝バンクーバー線、平成26年1月より成田＝クアラルンプール線導入を初めとして、長距離東南アジア線、ホノルル線などに順次導入予定です。また機内でインターネットがご利用いただける『JAL SKY Wi-Fi』は、既にサービス実施中の成田＝ニューヨーク・シカゴ・ロサンゼルス・ロンドン・フランクフルト・ジャカルタ線に加え、平成25年8月に成田＝パリ線でサービスを開始いたしました。機内食においては、既に欧米線ファースト・ビジネスクラスにおいて、「空の上のレストラン」をコンセプトに展開中の「スカイオーベルジュBEDD（ベッド）」を、平成25年9月1日よりホノルル線にも「BEDD for Resort by 山田チカラ」として展開いたしました。JALでしか体験できないスターシェフとのコラボレーションメニューを提供いたします。エコノミークラスにおいても人気の「AIRシリーズ」第9弾として、熊本県とのコラボレーション企画による『AIRくまモン』を提供いたしました。このように、今後も引き続き商品・サービス改善を図る予定です。

以上の結果、ボーイング787型機の運航停止による影響、韓国・中国の需要低迷等があったものの、当第2四半期の国際線供給は有効座席キロベースで前年同期比4.4%の増加、需要は有償旅客キロベースで前年同期比4.5%の増加となり、有償座席利用率（L/F）は76.3%（前年同期比0.1ポイント上昇）、国際旅客収入は2,222億円（前年同期比5.7%増加）となりました。

国際線貨物においては、海外発の生鮮品やエクスプレス貨物を誘致したほか、レベニューマネージメントの強化によるスペースの有効活用や販売強化によって物量を確保し収入の極大化を図りました。商品面では定温輸送サービスを強化するとともに、特に高度な温度管理で医薬品を輸送する『J SOLUTIONS PHARMA』はオーダーメイドでお客さまのニーズに応え実績を伸ばしております。併せて、JAL CARGOホームページを刷新するなど、お客さまによ

り一層選んでいただけるよう取り組んでまいりました。当第2四半期の輸送実績については有償貨物トン・キロベースで前年同期比9.6%の増加となり、収入については前年同期比4.0%増加の262億円となりました。

(国内線)

項目	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	対前年同期比 (%) (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	250,467	251,710	100.5%
有償旅客数 (人)	15,226,736	15,784,298	103.7%
有償旅客キロ (千人・キロ)	11,689,238	11,999,957	102.7%
有効座席キロ (千席・キロ)	18,668,396	19,229,546	103.0%
有償座席利用率 (%)	62.6	62.4	0.2
貨物収入 (百万円)	12,669	12,671	100.0%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	181,561	182,852	100.7%

国内線旅客においては、需要喚起策を実施するとともに、需要動向に応じて適宜、運航機材の需給適合を行い、収益性の向上を図りました。

路線運営面では、羽田・伊丹空港の発着枠拡大に伴い、大幅な国内線ネットワークの拡充を図りました。羽田空港の発着路線では増便を実施するとともに、国際線との乗り継ぎ便として羽田＝中部線を新規開設しました。伊丹空港の発着路線では伊丹＝松山線、伊丹＝函館線、伊丹＝三沢線の定期路線を再開したほか、16路線で計18便の増便を行いました。また平成25年7月より株式会社北海道エアシステムが運航する全便を対象に共同運航を開始し、お客さまの利便性の向上を図るとともに北海道の地域、経済の発展に努めました。

空港サ・ビス面では、伊丹・関西・広島・松山・熊本・鹿児島空港のラウンジにおいて、新しくデザインしたJALオリジナルソファの配備や電源（コンセント）の大幅な追加配備を行うなど、快適性・利便性の向上に向けたリニューアルを実施し、ラウンジサービスのさらなる品質向上に努めました。

営業面では、開園以来オフィシャルスポンサーを務める東京ディズニーリゾート®30周年を記念したタイアップ企画の展開などにより、観光需要の喚起に努めました。ディズニーのキャラクターをモチーフとした特別塗装機「JALハピネスエクスプレス」を6機（ボーイング777-200型機2機、ボーイング737-800型機4機）就航させ、多くのお客さまにご利用いただきました。また、国内最大級の宿・ホテル予約サイト「じゃらんnet」を企画運営する株式会社リクルートライフスタイルと提携し、オンラインでJAL国内線航空券と国内宿泊施設を自由に組み合わせられるダイナミックパッケージ商品「JALじゃらんパック」の販売を開始しました。これにより既にサービスを展開している「JAL楽パック」と合わせて、WEB販売チャネルの拡充を図りました。

以上の結果、当第2四半期の国内線供給は有効座席キロベースで前年同期比3.0%の増加、需要は有償旅客キロベースで前年同期比2.7%の増加となり、有償座席利用率（L/F）は62.4%（前年同期比0.2ポイント低下）、国内旅客収入は2,517億円（前年同期比0.5%増加）となりました。

国内線貨物においては、天候不順の影響で農作物の出荷が不調であったことに加えて、宅配便需要も落ち込みましたが、顧客との関係強化や新規貨物の誘致等によって収入極大化に努めました。当第2四半期の輸送実績については有償貨物トン・キロベースで前年同期比0.7%の増加となり、収入については前年同期比0.0%増加の126億円となりました。

航空運送事業セグメントの部門別売上高は次のとおりであります。

科目	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	構成比 (%)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	構成比 (%)	対前年 同期比 (%)
国際線					
旅客収入 (百万円)	210,317	36.8	222,209	37.7	105.7
貨物収入 (百万円)	25,268	4.4	26,291	4.5	104.0
郵便収入 (百万円)	2,722	0.5	3,970	0.7	145.9
手荷物収入 (百万円)	252	0.0	302	0.1	120.0
小計 (百万円)	238,560	41.7	252,774	42.9	106.0
国内線					
旅客収入 (百万円)	250,467	43.8	251,710	42.7	100.5
貨物収入 (百万円)	12,669	2.2	12,671	2.2	100.0
郵便収入 (百万円)	1,510	0.3	1,555	0.3	103.0
手荷物収入 (百万円)	141	0.0	132	0.0	93.8
小計 (百万円)	264,788	46.3	266,070	45.2	100.5
国際線・国内線合計 (百万円)	503,348	88.0	518,844	88.1	103.1
その他の収入 (百万円)	68,341	12.0	70,211	11.9	102.7
合計 (百万円)	571,690	100.0	589,056	100.0	103.0

- 注) 1. 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。
2. 第1四半期連結会計期間より、航空運送事業セグメントの区分を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間につきましても、変更後の区分に基づき作成しております。変更の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「 2. 報告セグメントの変更等に関する情報」をご参照ください。
3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「その他航空運送収益」と「付帯事業収入」は、第1四半期連結会計期間より「その他の収入」に一括掲記しております。

連結輸送実績は、次のとおりです。

項目	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	3,778,806	3,847,675	101.8%
有償旅客キロ (千人・キロ)	16,852,215	17,608,006	104.5%
有効座席キロ (千席・キロ)	22,127,274	23,089,875	104.4%
有償座席利用率 (%)	76.2	76.3	0.1
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	678,074	743,334	109.6%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	80,142	97,201	121.3%
国内線			
有償旅客数 (人)	15,226,736	15,784,298	103.7%
有償旅客キロ (千人・キロ)	11,689,238	11,999,957	102.7%
有効座席キロ (千席・キロ)	18,668,396	19,229,546	103.0%
有償座席利用率 (%)	62.6	62.4	0.2
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	181,561	182,852	100.7%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	10,059	10,904	108.4%
合計			
有償旅客数 (人)	19,005,542	19,631,973	103.3%
有償旅客キロ (千人・キロ)	28,541,453	29,607,964	103.7%
有効座席キロ (千席・キロ)	40,795,670	42,319,422	103.7%
有償座席利用率 (%)	70.0	70.0	0.0
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	859,635	926,187	107.7%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	90,202	108,105	119.8%

- (注) 1. 旅客キロは、各区間有償旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは各区間有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであります。輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであります。
2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. 国際線：日本航空(株)
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルエクスプレス、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

<その他>

その他の事業においては、グループ企業価値の最大化を図り、利益率向上に努めました。その他の事業における主要2社の概況は以下のとおりであります。

株式会社ジャルパックでは、需要動向にあわせた各種商品のタイムリーな展開により増収を図るとともに、費用の効率化に努めました。海外旅行の取扱人数は、欧州方面は堅調に推移したものの、観光需要の低迷が続いた中国・韓国方面などの影響により、全体では前年同期を9.3%下回る15万2千人となりました。国内旅行の取扱人数は、東京ディズニーリゾート®30周年効果による関東方面への需要増加やWEB販売である「JALダイナミックパッケージ」の好調により、全体では前年同期を7.9%上回る108万2千人となりました。結果として、営業収益（連結消去前）は889億円（前年同期比2.3%増加）となりました。

株式会社ジャルカードは、カード発行30周年記念キャンペーンや、アマゾン社と連携したカード入会キャンペーンなど、各種キャンペーンの実施により積極的な会員獲得活動を行いました。また、学生向けカードである「JALカードnavi」のサービス拡充をし、20歳代を対象とした高付加価値カード「JAL CLUB EST」の発行を決定するなど、若年層向け商品・サービスの拡充にも努め、会員数は平成25年3月末より約6万5千人増の283万人となりました。さらに、マイルが2倍たまる特約店網の拡充や会員向け各種イベントの開催など、カード利用促進と会員サービス強化につながる施策にも積極的に取り組んだ結果、取扱高も堅調な伸びを示したことから、営業収益（連結消去前）は90億円（前年同期比5.7%増加）となりました。

(2) 財政状態

資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や営業債権の増加を主因として、前連結会計年度末比448億円増加し、1兆2,614億円となりました。

負債は、有利子負債の返済等により、前連結会計年度末比85億円減少の6,248億円となりました。

純資産は、配当金の支払いの一方、四半期純利益の計上により前連結会計年度末比533億円増加し、6,365億円となりました。

詳細は、「第4経理の状況 1四半期連結財務諸表(1)四半期連結貸借対照表」をご覧ください。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益908億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は1,383億円（前第2四半期連結累計期間比146億円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産取得や定期預金の預け入れによる支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は733億円（前第2四半期連結累計期間比263億円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の返済や配当金の支払いを行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は570億円（前第2四半期連結累計期間比256億円の増加）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比83億円増の1,077億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

「研究開発費等に係る会計基準」に合致する研究開発費を発生させる活動はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動があったものは、次のとおりであります。

航空機

当第2四半期連結累計期間においての異動は、以下のとおりです。

会社名	機種	機数(機)	異動年月・事由
提出会社	ボーイング787-8型	4	平成25年5月購入 平成25年6月購入 平成25年7月購入 平成25年8月購入
	ボーイング737-800型	1	平成25年9月購入
	エンブラエルE170型	1	平成25年7月購入
	ボーイング767-300型	1	平成25年9月売却
	マクドネル・ダグラスMD-90型	2	平成25年4月売却 平成25年5月売却
日本トランスオーシャン航空株式会社	ボーイング737-400型	2	平成25年4月売却

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
第1種優先株式	12,500,000
第2種優先株式	12,500,000
第3種優先株式	12,500,000
第4種優先株式	12,500,000
計	400,000,000

(注) 当社定款第6条に次のように規定しております。

「当社の発行可能株式総数は、4億株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、次のとおりとする。

普通株式	3億5000万株
第1種優先株式	1250万株
第2種優先株式	1250万株
第3種優先株式	1250万株
第4種優先株式	1250万株

発行済株式

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,352,000	181,352,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり且つ、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	181,352,000	181,352,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	181,352	-	181,352	-	174,493

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,583,700	5.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,115,900	4.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,823,000	2.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人香港上海銀行東京支 店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,557,400	2.51
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	4,265,200	2.35
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	3,819,200	2.10
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	2,500,000	1.37
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森 タワー)	2,097,000	1.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,041,600	1.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,974,800	1.08
計	-	44,777,800	24.69

- (注) 1. 上記株主の所有株式数には、信託業務または株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。
2. 当社が航空法および定款に基づき株主名簿への記録を拒否した株式(外国人持株調整株式)は52,324,672株
であります。
3. モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社およびその共同保有者から、平成25年10月7日付で提出された大量
保有報告書(変更報告書)により、平成25年9月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を
受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式の確認ができませんので、
上記大株主の状況には含めておりません。

氏 名 又 は 名 称	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	827,397	0.46
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシー(Morgan Stanley & Co. LLC)	502,900	0.28
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ ピーエルシー(Morgan Stanley & Co. International plc)	7,491,094	4.13
合 計	8,821,391	4.86

4. 野村證券株式会社およびその共同保有者から、平成25年6月21日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成25年6月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏 名 又 は 名 称	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
野村證券株式会社	567,847	0.31
NOMURA INTERNATIONAL PLC	319,372	0.18
野村アセットマネジメント株式会社	8,191,900	4.52
合 計	9,079,119	5.01

(7)【議決権の状況】
発行済株式

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 10,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 181,334,900	1,290,103	完全議決権株式であり且つ、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,800	-	-
発行済株式総数	181,352,000	-	-
総株主の議決権	-	1,290,103	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、当社が航空法および定款に基づき株主名簿への記録を拒否した株式(外国人持株調整株式)52,324,600株が含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、同外国人持株調整株式72株、当社所有の自己株式40株が含まれております。

3. 「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数(個)」欄には同外国人持株調整株式に係わる議決権の数523,246個は含まれておりません。

自己株式等

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港1丁目7番1号	10,000	-	10,000	0.00
(相互保有株式) 岩手県空港ターミナルビル株式会社	岩手県花巻市東宮野目第2地割53番地	300	-	300	0.00
計	-	10,300	-	10,300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	347,986	371,838
受取手形及び営業未収入金	121,058	133,229
有価証券	7	8
貯蔵品	22,277	20,678
その他	60,782	63,768
貸倒引当金	764	816
流動資産合計	551,348	588,705
固定資産		
有形固定資産		
航空機(純額)	385,267	401,354
その他(純額)	119,170	102,662
有形固定資産合計	504,438	504,017
無形固定資産	44,219	47,716
投資その他の資産	¹ 116,606	¹ 121,018
固定資産合計	665,263	672,751
資産合計	1,216,612	1,261,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	135,830	140,476
短期借入金	828	325
1年内返済予定の長期借入金	9,767	7,200
リース債務	35,801	35,739
割賦未払金	240	193
引当金	1,184	1,047
その他	129,500	144,027
流動負債合計	313,154	329,012
固定負債		
長期借入金	34,517	32,539
リース債務	77,592	60,058
長期割賦未払金	1,396	1,311
退職給付引当金	154,483	153,842
その他の引当金	6,466	6,458
その他	45,812	41,665
固定負債合計	320,269	295,875
負債合計	633,423	624,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	183,043	183,043
利益剰余金	198,196	247,756
自己株式	122	122
株主資本合計	562,469	612,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,353	5,930
繰延ヘッジ損益	6,603	5,415
為替換算調整勘定	6,378	5,692
その他の包括利益累計額合計	2,578	5,654
少数株主持分	18,141	18,886
純資産合計	583,189	636,570
負債純資産合計	1,216,612	1,261,457

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	634,225	659,300
事業費	443,354	480,984
営業総利益	190,871	178,315
販売費及び一般管理費	¹ 78,680	¹ 82,475
営業利益	112,190	95,840
営業外収益		
受取利息及び配当金	669	835
航空機材売却益	2,355	928
その他	1,367	1,514
営業外収益合計	4,392	3,278
営業外費用		
支払利息	1,690	1,097
その他	3,830	7,849
営業外費用合計	5,521	8,947
経常利益	111,061	90,171
特別利益		
受取補償金	1,682	2,355
その他	680	219
特別利益合計	2,363	2,575
特別損失		
減損損失	542	1,497
退職給付会計に係る原則法変更時差異	1,516	-
その他	759	378
特別損失合計	2,818	1,875
税金等調整前四半期純利益	110,606	90,871
法人税等	8,046	6,445
少数株主損益調整前四半期純利益	102,559	84,425
少数株主利益	2,841	2,485
四半期純利益	99,718	81,940
少数株主利益	2,841	2,485
少数株主損益調整前四半期純利益	102,559	84,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	808	3,520
繰延ヘッジ損益	8,631	1,195
為替換算調整勘定	41	901
持分法適用会社に対する持分相当額	71	40
その他の包括利益合計	9,553	3,267
四半期包括利益	93,006	87,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,255	85,015
少数株主に係る四半期包括利益	2,751	2,677

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	110,606	90,871
減価償却費	40,737	40,561
固定資産除売却損益及び減損損失(は益)	209	3,313
退職給付引当金の増減額(は減少)	409	1,103
受取利息及び受取配当金	669	835
支払利息	1,690	1,097
為替差損益(は益)	1,093	324
持分法による投資損益(は益)	377	1,381
受取手形及び営業未収入金の増減額(は増加)	838	11,917
貯蔵品の増減額(は増加)	2,098	382
営業未払金の増減額(は減少)	2,375	4,606
その他	8,386	15,972
小計	165,967	144,655
利息及び配当金の受取額	813	1,224
利息の支払額	1,679	1,183
法人税等の支払額	12,104	6,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,996	138,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	198,114	247,880
定期預金の払戻による収入	142,412	232,702
固定資産の取得による支出	45,863	56,277
固定資産の売却による収入	5,473	2,203
投資有価証券の取得による支出	5,797	1,336
投資有価証券の売却及び償還による収入	364	328
貸付けによる支出	123	4,159
貸付金の回収による収入	1,009	1,026
その他	850	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,787	73,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	145	62
長期借入れによる収入	236	-
長期借入金の返済による支出	5,166	4,906
リース債務の返済による支出	18,244	18,076
配当金の支払額	-	32,234
少数株主への配当金の支払額	8,177	1,929
その他	212	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,418	57,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	352	530
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,438	8,373
現金及び現金同等物の期首残高	158,995	99,413
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 180,434	¹ 107,789

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	376百万円	357百万円

2 偶発債務

保証債務の内訳は、次のとおりであります。

(銀行借入金に対する保証)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員ローン	341百万円	308百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
人件費	27,741百万円	29,207百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	349,074百万円	371,838百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	168,651	264,049
有価証券のうち3ヶ月以内満期短期投資	11	-
現金及び現金同等物	180,434	107,789

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

提出会社は、平成24年6月20日開催の株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少して同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、当該振替により増加したその他資本剰余金を処分して、繰越利益剰余金の欠損を補填することを決議しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金は6,858百万円減少し、利益剰余金は6,858百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,385	190	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(注) 配当金の総額には、持分法適用会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金6百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注)3
	航空運送 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	507,826	126,399	634,225	-	634,225
セグメント間の内部売上 高又は振替高	63,863	16,352	80,215	80,215	-
計	571,690	142,751	714,441	80,215	634,225
セグメント利益	103,070	9,381	112,452	261	112,190

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注)3
	航空運送 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	526,210	133,089	659,300	-	659,300
セグメント間の内部売上 高又は振替高	62,845	16,237	79,083	79,083	-
計	589,056	149,327	738,383	79,083	659,300
セグメント利益	86,150	9,949	96,100	259	95,840

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度までは、グループ航空運送会社6社を航空運送事業セグメントとしておりましたが、航空運送事業のコスト構造が実質的には多くの航空運送に関連するグループ会社業務に及んでいることに鑑み、より適切な費用管理体制を構築するため、第1四半期連結会計期間より航空運送事業セグメントに含める会社は、航空運送関連事業会社を加えた32社に変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	549.87円	451.91円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	99,718	81,940
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	99,718	81,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,347	181,320

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月1日

日本航空株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 秀樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本航空株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本航空株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれていません。